

平成 22 年度

# 事業報告書

(平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)

学校法人千葉工業大学

## I. はじめに

千葉工業大学は1942年（昭和17年）の創立以来、一貫して“モノづくりの喜び”を知る多くの優れた“人間性豊かなテクニカルエリート”を育成し、社会に送り出してきました。

本年3月11日に発生した東日本大震災は、その被害の甚大さに加え、日本のエネルギー政策、さらには産業構造を転換させるほど大きな衝撃を与えました。また、震災の影響は世界経済や環境問題等にも影響を与えており、新たな課題に対して、大学教育のあり方についても、これまで以上に大きな変化を求めています。

「未来ロボット技術研究センター」では、これまで開発を進めてきたレスキューロボットをいち早く改良し、原子力発電所の事故処理に対応可能なロボットを製作し、他大学等とも協力しながら事故対応の一助となる様準備を進めています。また、平成21年4月に開設した「惑星探査研究センター」では、火星環境を模擬的に作り出す「火星環境シミュレーションチャンバー」を企業と共同開発し、様々な実験を進めています。

教育研究では、「学部教育シンポジウム」を通じて、優れた教育業績の共有化を進め、きめ細かな指導体制の充実に努めています。また、学生の「ものづくり」への関心をさらに高めるため、「CITものづくり」を昨年度からスタートさせ、学生が自ら考え、自ら行動することを大学として強く支援しています。

平成18年度からスタートしたキャンパス再開発は、本年3月に津田沼校舎新2号棟が完成し、5カ年の計画が完了しました。充実した環境の実現によって、今後さらに教育研究活動が活発になることを期待しています。

このような諸活動を支える財政基盤は、キャンパス再開発による大型投資があったにもかかわらず、株式会社格付投資情報センター（R&I）から、発行体格付けとして『AA-』を8年連続で得ており、これまで同様に安定した財政状況となっています。また、平成20年度の(財)日本高等教育評価機構からの認定に加え、本年3月には(財)大学基準協会から正会員の資格継続を認められており、財務のみならず、教育・研究においても外部から高い評価を受けているものと考えています。

千葉工業大学は、工学を学びたい、そしてそれを人間社会に役立てていきたいというアクティブな皆さんと一緒に、未来の工学を目指した大学を創造していきたいと考えています。

千葉工業大学の平成22年度決算は、おかげさまでその使命を果たしつつ良好に終えることができました。ここに事業報告書を作成し、ご報告申し上げます。

今後共、皆様の一層のご支援とご鞭撻をお願いいたします。

## Ⅱ. 法人の概要

### 1. 建学の精神

創立時から、「師弟同行」「自学自律」が建学の精神として謳われており、創造性豊かな人材の育成、きめ細かな指導体制の基本理念は今日まで脈々として引き継がれております。

### 2. 学部の教育目的

「建学の精神」に基づき以下の教育目的を定め、学則に明記しています。

「教育基本法に則り学校教育法の定める大学として、科学技術の理論と応用を教授研究するとともに、豊かな教養を備え人類福祉のため進んで協力する意欲と識見をもつ人材を養成することを目的とする。」

また、上記の「建学の精神」及び「教育目的」を踏まえ、以下の教育目標等を定めています。

#### 【教育目標】

「科学技術の厳しい変化に対応できるしっかりした基礎学力を持つ学生〔人材〕の育成」

建学の精神に則り、教育目標を実現し学生一人ひとりに対する教育の付加価値を高めるために、以下の7つの教育指針を共有し実践しています。これらの教育指針に基づき、本学教職員は継続的な教育力の向上と改善に努めています。

### 【教育指針】

- (1) 豊かな教養と人格を備えた人材を育成するための教養教育
- (2) 変化する科学技術に柔軟に対応するための専門基礎教育
- (3) 創造性豊かな人材を育成するための実践・体験教育
- (4) 工学・技術に夢を持ち続け、自分の将来像が描けるキャリア教育
- (5) 学生に対して面倒見のよい大学
- (6) 学生同士のコミュニケーションを育む大学
- (7) 社会と密接な関係を築いていく大学

### 3. 大学院の教育目的

大学院においては、学部の教育目標である「科学技術の厳しい変化に対応できるしっかりした基礎学力」を確実なものとした上に、以下の全学的な教育目的を定めています。

#### 【大学院の目的】

「工学における理論及び応用を教授・研究し、  
その深奥を極めて、文化の進展に寄与すること」

大学院は3つの研究科・9つの専攻を有しています。各研究科・専攻は、建学の精神と学部における教育指針を共有しています。各研究科は大学院の目的に基づき、より具体的な教育目標を定め、教育・研究の充実に努めています。

## 4. 沿 革

昭和17年5月	興亜工業大学の名称で東京府町田町に創立
21年3月	千葉工業大学と改称 東京から千葉県君津町に移転
25年2月	新制千葉工業大学（工学部第一部及び第二部 機械工学科，金属工学科，工業経営学科）設置と同時に習志野に移転
28年4月	工学部第一部（電気工学科）開設
30年4月	工学部第二部（電気工学科）開設
36年4月	工学部第一部（電子工学科，工業化学科）開設
38年4月	工学部第一部（土木工学科，建築学科）開設
40年4月	大学院工学研究科修士課程（金属工学専攻，工業化学専攻）開設
41年4月	工学部第一部（精密機械工学科）開設 工学部第一部既設学科の定員を増加
42年3月	千種寮全棟完成（千葉市千種町）
44年7月	飯岡研修センター完成
49年7月	軽井沢山の家取得
51年12月	軽井沢山の家改築
53年7月	飯岡研修センター改築
61年4月	芝園校舎完成
61年4月	工学部第一部既設学科（工業経営学科を除く）の各学科の定員を増加
62年4月	大学院工学研究科修士課程（土木工学専攻）開設
62年5月	茜浜運動施設完成
63年4月	工学部第一部（情報工学科，工業デザイン学科）開設 工学部第一部金属工学科及び工業化学科の定員を減少
平成 元年4月	大学院工学研究科博士課程（金属工学専攻，工業化学専攻）及び修士課程（機械工学専攻，電気工学専攻，電子工学専攻，建築学専攻）開設
2年4月	工学部第二部（電子工学科，建築学科，情報工学科）開設 工学部第二部の修業年限を5年から4年に変更 工学部第二部金属工学科及び工業経営学科の定員を減少 大学院工学研究科博士課程（土木工学専攻）及び修士課程（精密機械工学専攻）開設
3年4月	工学部第一部既設学科（金属工学科を除く）の臨時的定員増加（平成11年度まで） 大学院工学研究科博士課程（機械工学専攻，電気電子工学専攻）開設
4年4月	大学院工学研究科博士課程（建築学専攻，精密機械工学専攻）及び修士課程（情報工学専攻，工業デザイン学専攻）開設
4年5月	創立50周年
6年4月	大学院工学研究科博士課程（情報工学専攻，工業デザイン学専攻）開設
7年4月	大学院工学研究科修士課程（経営工学専攻）開設
7年5月	大学院工学研究科設立30周年
8年4月	大学院工学研究科博士前期課程（機械工学専攻，金属工学専攻，工業化学専攻，土木工学専攻，建築学専攻，精密機械工学専攻，情報工学専攻，工業デザイン学専攻）及び修士課程（電気工学専攻，電子工学専攻）の定員を増加
9年4月	工学部第一部（情報ネットワーク学科，プロジェクトマネジメント学科）開設 工学部第一部工業経営学科及び情報工学科の定員減少

- 10年 4月 大学院工学研究科博士課程（経営工学専攻）開設
- 11年 4月 工学部第二部の学生募集を停止し，工学部第一部に昼夜開講制を導入  
工学部第一部を工学部に名称変更
- 平成12年 4月 臨時的定員を平成16年度まで延長
- 13年 4月 情報科学部，社会システム科学部設置  
工学部工業経営学科，情報工学科，情報ネットワーク学科，プロジェクトマネジメント学科の学生募集を停止  
情報科学部，社会システム科学部設置に伴い，臨時的定員を一部恒定化し，臨時的定員の延長計画を変更
- 14年 5月 創立60周年
- 15年 4月 工学部（機械サイエンス学科，電気電子情報工学科，生命環境科学科，建築都市環境学科，デザイン科学科）開設  
平成16年度まで延長可能な臨時的定員の内，恒定化可能分を恒定化し，臨時的定員を終了  
工学部機械工学科，金属工学科，電気工学科，電子工学科，工業化学科，土木工学科，建築学科，精密機械工学科，工業デザイン学科の学生募集を停止
- 15年 6月 未来ロボット技術研究センター設置
- 16年 4月 既設の大学院工学研究科を改編し，新たに工学研究科博士前期課程5専攻，博士後期課程1専攻，情報科学研究科博士課程1専攻，社会システム科学研究科博士課程1専攻開設  
工学研究科博士前期課程（機械サイエンス専攻，電気電子情報工学専攻，生命環境科学専攻，建築都市環境学専攻，デザイン科学専攻）工学研究科博士後期課程（工学専攻）情報科学研究科博士課程（情報科学専攻）社会システム科学研究科博士課程（マネジメント工学専攻）工学研究科機械工学専攻，金属工学専攻，電気工学専攻，電子工学専攻，電気電子工学専攻，工業化学専攻，土木工学専攻，建築学専攻，精密機械工学専攻，工業デザイン学専攻，経営工学専攻の学生募集を停止
- 18年 3月 工学部第二部及び工学研究科電子工学専攻，土木工学専攻，精密機械工学専攻，工業デザイン学専攻を廃止
- 18年 4月 工学部未来ロボティクス学科開設
- 18年 6月 御宿研修センター完成
- 19年 3月 工学部情報ネットワーク学科，プロジェクトマネジメント学科を廃止  
工学研究科機械工学専攻，金属工学専攻，電気工学専攻，建築学専攻，情報工学専攻を廃止
- 20年 3月 工学部情報工学科，工業経営学科を廃止  
工学研究科工業化学専攻，電気電子工学専攻，経営工学専攻を廃止
- 21年 3月 工学部金属工学科，工業化学科，土木工学科，建築学科，工業デザイン学科を廃止
- 21年 4月 社会システム科学部金融・経営リスク科学科開設  
工学研究科未来ロボティクス専攻開設  
惑星探査研究センター設置
- 22年 3月 工学部電子工学科，精密機械工学科を廃止
- 23年 3月 工学部機械工学科，電気工学科を廃止  
キャンパス再開発5カ年計画完了

5. 設置する学校・学部・学科等（平成22年5月1日現在）

■千葉工業大学

〔大学院〕

工学研究科

工学専攻（博士後期課程）

機械サイエンス専攻（博士前期課程）

電気電子情報工学専攻（博士前期課程）

生命環境科学専攻（博士前期課程）

建築都市環境学専攻（博士前期課程）

デザイン科学専攻（博士前期課程）

未来ロボティクス専攻（修士課程）

情報科学研究科

情報科学専攻（博士前・後期課程）

社会システム科学研究科

マネジメント工学専攻（博士前・後期課程）

〔学部〕

工学部

機械サイエンス学科

電気電子情報工学科

生命環境科学科

建築都市環境学科

デザイン科学科

未来ロボティクス学科

情報科学部

情報工学科

情報ネットワーク学科

社会システム科学部

経営情報科学科

プロジェクトマネジメント学科

金融・経営リスク科学科

（学生募集停止学科）

工学部 機械工学科

電気工学科

## 6. 学部・学科等の入学定員・学生数の状況（平成22年5月1日現在）

### (1) 学部

(人)

学部	学科	入学定員	収容定員		在学生数	
			昼	夜	昼	夜
工学部	機械サイエンス学科	315	1,150	110	1,341	156
	電気電子情報工学科	300	1,100	100	1,294	157
	生命環境科学科	230	850	70	990	81
	建築都市環境学科	300	1,100	100	1,267	122
	デザイン科学科	180	660	60	753	73
	未来ロボティクス学科	110	440	—	541	—
	学部計	1,435	5,300	440	6,186	589
情報科学部	情報工学科	140	520	40	630	60
	情報ネットワーク学科	140	520	40	604	51
	学部計	280	1,040	80	1,234	111
社会システム 科学部	経営情報科学科	110	460	40	516	57
	プロジェクトマネジメント学科	110	460	40	510	45
	金融・経営リスク科学科	60	120	—	128	—
	学部計	280	1,040	80	1,154	102
	合計	1,995	7,380	600	8,574	802
総合計		1,995	7,980		9,376	

※平成20年度より昼夜開講制を廃止。

## (2) 大学院

(人)

研究科	専攻	修士・博士前期課程			博士・博士後期課程			在学生数 合計
		入学定員	収容定員	在学生数	入学定員	収容定員	在学生数	
工学研究科	機械サイエンス専攻	80	160	112				112
	電気電子情報工学専攻	70	140	105				105
	生命環境科学専攻	80	160	85				85
	建築都市環境学専攻	80	160	84				84
	デザイン科学専攻	40	80	78				78
	未来ロボティクス専攻	30	60	54				54
	工学専攻				24	72	28	28
	研究科計	380	760	518	24	72	28	546
情報科学研究科	情報科学専攻	70	140	64	4	12	5	69
社会システム科学研究科	マネジメント工学専攻	40	80	56	2	6	5	61
合計		490	980	638	30	90	38	676

## (3) 在学生総数

学部計	大学院計	総合計
9,376名	676名	10,052名

## 7. 役員・教職員の人数（平成22年5月1日現在）

### (1) 役員

理事 13名（うち、理事長1名，学内理事8名）

監事 3名

### (2) 教員：

大学

	専任					兼任	合計
	教授	准教授	助教	助手	計		
工学部	101	63	26	4	194	203	397
情報科学部	22	13	5	1	41	21	62
社会システム科学部	21	12	7	1	41	37	78
合計	144	88	38	6	276	261	537

### 総合研究所

総合研究所	研究員				研究補助員	合計
	専任研究員	客員研究員	招聘研究員	共同研究員		
	5					

### (3) 職員

区分	人数
職員	174
嘱託	31
パートタイマー	32
派遣	1
合計	238

### (4) 法人直轄機関

	所長	副所長	主席研究員	上席研究員	主任研究員	研究員	合計
未来ロボット 技術研究センター	1	3		3	5		12
惑星探査 研究センター	1	1		6		1	9

### Ⅲ. 事業の概要

平成 22 年度事業計画に基づき、計画の具体的項目を主として、その進捗状況について、次に報告いたします。

#### 1. 教育研究活動

##### (1) 学生生活の満足度向上へ向けた継続的対応

###### ① 学生生活アンケート調査の実施と活用

学生生活アンケート調査は、学生の動向を把握するとともに、調査結果を大学運営に反映させ、学生の満足度向上を図ることを目的として実施しています。質問内容は、重要と思われる内容や継続して調査すべき事項を吟味したうえで、自己点検・自己評価や第三者評価の結果を踏まえつつ、適宜項目を追加し、常に新たな視点で実施すべく配慮しています。学生意識の変化を的確に捉え、学生指導や教育計画立案等の実施に活かしています。

###### ② 授業満足度調査の活用

学生への授業満足度調査は、提出された調査内容を集計・検討し、FD 活動の一環として調査結果をまとめ、教授会において教員に配付しています。「今、学生が何を考えているのか」、「大学に何を求めているのか」、また「将来像は描けているのか」など、個人の思考に関する項目を付加し、授業の改善はもちろん、休学・退学者の減少につなげていきたいと考えています。また、授業満足度調査の結果は学生にも公開しており、フィードバックの推進・向上にも努め授業改善に役立てています。

###### ③ 自己発見レポートの活用

平成 22 年度入学生より、自己発見レポート(アンケート)を行い学生生活の充実のためにその結果を個々の学生に返却しています。基礎学力、性格の傾向、進路に対する意識等を自分自身が理解し、在学中に人間としての成長を図る指針や自己の気づきとして利用しています。

###### ④ ICT を活用した学生サービス

学内及び自宅から、Web を利用した履修登録及びシラバスの内容の検索、確認ができます。

また、休講情報、教室変更、お知らせ等を Web 及び携帯電話にて検索、確認することが可能となっています。

平成 20 年度からは学生証を使った出席システムが稼働し、長期欠席の学生を把握し、授業への出席を促すよう連絡をしています。個々への連絡と相談を行うことで、長期欠席者や退学者の抑制に役立っています。

###### ⑤ 学生証 IC カード

「手のひら静脈認証ログインシステム」を採用した「学生証 IC カード」を導入しています。この学生証により、学生情報や成績情報などの個人情報保護すると同時に、速やかに確実に開示することを可能としています。また、個人情報の取り扱いや最新のセキュリティについて、学生生活を送る中で体験できるような環境を提供し、学生個々のセキュリティや個人情報への意識の向上にも役立っています。

## ⑥ 単位互換制度

千葉県私立大学・短期大学を中心に県内 26 大学（放送大学を含む。）、11 短期大学において単位互換協定を結んでいます。他大学の科目の受講や他大学の学生の受け入れにより、大学間の交流が促進されると共に学生の履修機会の増大が図られ学習意欲の向上にもつながっています。

さらに工学部においては、千葉大学工学部との単位互換協定を締結し、授業を相互に開放し、自ら開講することができない分野の授業を両大学で互いに補うことで、教育内容を充実させています。

## (2) 入学前教育の充実

AO 入試及び推薦入試による入学予定者に入学後必要となる数学、物理学、化学、英語の基礎学力の現状を認識させ、入学までの約 3 カ月間自己学習を推進させるため、通信添削式の学習課題を与えています。さらに複数の学科においては、スクーリングを実施し、学習課題の振り返り等を行い、学習効果を高めています。

## (3) 教養基礎教育カリキュラムの充実

### ① TOEIC 試験実施

学内において年 6 回、TOEIC IP のテストを実施しています。

教養科目の英語科目と連携し、講義においても TOEIC 対策を充実させ、加えて、学生の TOEIC への理解を促進させるためのパンフレットを配布し、TOEIC 試験への参加を呼びかけています。

平成 22 年度においては、1,000 名を超える学生が受講し、学生の英語に対する意識の向上が図られました。

## (4) リメディアル教育の充実

### ① プレ科目の配置

高校において数学・物理学・化学の科目をほとんど受講していない入学生に対して、数学・物理学・化学の各プレ科目を配置しリメディアル教育の充実を図っています。

リメディアル教育が必要な学生の判断は、入学時のプレメントテストによって行っています。

### ② 学習支援センターの開設

芝園校舎 6 号館 1 階に学習支援センターを開設しています。工学の基礎となる数学、物理学、化学を中心に多様な学生の学習ニーズに対応できる環境を整えています。専任の講師を配置し個別指導、少人数教育による学生一人ひとりのレベルにあったサポートを行い、各基礎科目における教育効果を高めています。

## (5) 教員と一体化した就職支援の推進

(企業との交流を広める・保護者向けキャリアフォーラムの実施)

厳しい就職状況が続く中、本学の就職支援は、学科及び研究室指導教員が主体となり、学生一人ひとりとの対話を積み重ねることを柱にしています。これに加え、就職委員会と就職

課が綿密に連携をとり学生の支援を進めました。また、毎年12月に開催している「OB・OG懇談会」では、就職活動に向けた実践的なアドバイスを行いました。今年度は136社の企業のOB・OGの参加があり非常に効果的な行事になりました。そして、学生が一番の理解者である保護者に対しては、学生とのコミュニケーションを再考していただくことを目的に「親子の絆セミナー」を宮城県仙台市で開催しました。当日参加いただいた皆様からは、高い評価をいただくことができました。

#### (6) キャリア支援・キャリア教育の促進

(キャリア形成支援講座、資格取得講座の開講等)

社会の求める人材がより高度化している一方で、学生の「働く」ことに対する意欲や認識が低下しています。このような背景を重く受け止め、社会で活躍できる人材を養成することを目的に、学部1・2年次からのキャリア形成支援に積極的に取り組んでいます。新入生には入学後のガイダンスにおいて、本学のキャリア支援への取り組みを説明しています。これにより、他者理解やコミュニケーション力を養成する科目である「教養特別講義2・自己表現法(1単位)」の重要性が広く理解され、今年度は1,243名の学生が受講しました。2年次ではより「働く」ことに対する意欲を涵養させることに重点を置き、「教養特別講義3・進路を考える(1単位)」を開講しました。3・4年次の就職支援は、インターンシップ支援をはじめ、学生のニーズに合わせた就職ガイダンスや支援講座を行うと共に、スキルアップ講座や各種資格試験対策となる講座を開講しました。この一連の取り組みについては、文部科学省の「大学教育・学生支援事業」の学生支援プログラムである「学生の孤立化を解消する就職支援プログラム」として採択されています。今後一層の学生支援の充実に努めていきます。

#### (7) インターンシップの促進

就職活動が本格的に始まる学部3年次・大学院1年次後期に向けて、学生が自分の将来を見据えた実務体験ができるインターンシップへの支援を行いました。

実務体験をする前段階として、準備講座を開講し応募した企業に合格できる力と、社会人としてのビジネスマナーや基本的なスキルについて指導を行いました。講座には全コースで419名の参加があり、100社以上の企業や官公庁のインターンシップに参加しました。今年度は就職システムにインターンシップ参加企業の検索機能を設け、学生に企業選択の便宜を図りました。また、インターンシップが単位化されている未来ロボティクス学科とは、クラス担任と協力して事業に取り組みました。学生からはこのような取り組みによる経験が自身のスキルアップやその後の就職活動に大変役立っている旨の報告が多数寄せられ、他の学生の良い刺激になっています。

#### (8) 学生支援推進プログラム「学生の孤立化を解消する就職支援プログラム」(文部科学省補助事業)の実施

本取り組みは、平成21年度の採択後、3年間の補助事業として展開するプログラムです。昨今、学生のコミュニケーション力や人間力といった、広い意味での「社会性」の低下が叫ばれる中、本学では入学時より精神的な「孤立感」を抱かない環境づくりや、学生生活を通して人間関係を構築する能力を育成する支援を行い、学生の就職支援の充実に努めることを柱

としてプログラムを展開しています。具体的には、キャリア科目・各種就職支援講座・キャリアフォーラムを実施しました。また就職支援システムは学生及び保護者が利用しやすい環境を整備し、より充実したサービスを提供することができました。

学生の孤立化を未然に防ぐことにフォーカスした「ものづくり」支援では、仲間と共に協同作業を体験させ、ものづくりに関する分野で学生自身の提案型を対象にして、学生自身の自主性・積極性を引き出しながら、ものを作る楽しさや難しさ、そして達成感を体験させることができました。これらの取り組みの検証を行い、今後さらに発展させ就職支援の充実に努めていきます。

#### (9) 新入生に対する少人数制による総合的な支援

##### ① 導入教育（オリエンテーションの実施）

全学部、学科の入学生を対象に「導入教育」の一環として各学科単位にオリエンテーションを実施しています。学科・コースの紹介から、大学での授業の受け方、学習への取り組み方、レポートの書き方の指導や、卒業までの履修計画指導等を行っています。宿泊研修を実施した学科もあり、新入生の交友関係もよくなり、学生には好評でした。

オリエンテーションを利用し、大学での学び方や学生生活の注意点、また、高校生までの違いを理解し、社会に出るために必要な考えや意識を個々の学生に教えています。

##### ② クラス担任制

学生生活を豊かにするため、学生の相談相手となるクラス担任教員を定め、修学上、生活面の問題が生じたときはクラス担任教員に相談できる体制を取っています。

##### ③ メンターの制度

クラス担任制に加え、全教員によるメンターが、学生を少人数のグループに分け、入学時から卒業まで、その成長に見合った適切な助言・指導を行う支援体制を、建学の精神「師弟同行・自学自律」の実践の一つとして実施しています。

#### (10) 習熟度別教育の充実

入学時に実施するプレメントテストの結果を参考に、教養科目4科目、基礎科目8科目、その他専門科目において、習熟度別クラスを開設し、学生個々のレベルにあわせた授業運営を行っています。

#### (11) ものづくり活動支援

平成21年度より、学生にものづくりを啓蒙し、興味を抱かせ実行力を養うことを目的に「CIT ものづくり」活動支援がスタートし、平成22年度は「学生提案型」23件、「公募型」10件が採択されました。

作品の発表会は、当初3月14日（月）に計画していましたが、3月11日（金）に発生した東日本大震災の影響で6月5日（日）に延期され、「文化の祭典」と同時開催する予定です。参加した学生のアンケート結果では、この企画に参加し、「ものづくりの楽しさやチームをまとめる難しさなど、さまざまな経験を得ました。」との回答が多数ありました。

## (12) JABEE（日本技術者教育認定機構）認定申請に向けた取組

JABEE による教育プログラムの認定を目指し、全学的な教育体制の改善を図るべく検討を進めています。

平成 22 年度は、本学として初めて電気電子情報工学科（総合システム工学コース）が、5 月に認定を受けました。また、情報ネットワーク学科が、認定申請を行い、11 月に実地審査を受けました（平成 23 年 5 月認定。）。来年度以降、情報工学科、生命環境科学科、経営情報科学科、プロジェクトマネジメント学科、機械サイエンス学科、建築都市環境学科の 6 学科が順次申請を行う予定です。

また、受審に向けた問題点を共有するため、全教職員を対象に「JABEE 受審に向けた進捗状況報告会」を開催し、その報告内容を、本学のグループウェアに掲載しました。

## (13) 教育業績表彰制度等を通じた FD 活動の継続

平成22年度に実施した主なFD活動は次のとおりです。

- ・教育について全学的な情報共有と意見交換を行い、各教員の授業に対する意識や教育手法・技術の向上を図るとともに、より良い教育の実現につなげることを目的として「第2回学部教育シンポジウム」[第1部（ポスター講演）・第2部（口頭発表）]を開催しました。その中で特に優秀な教育業績と認められる取り組みをした3名を表彰しました。
- ・学部及び大学院生に対して授業満足度調査を行ない、その結果を各担当教員に知らせるとともに、外部調査会社に依頼した分析結果を教授総会で配付し説明を行いました。
- ・授業満足度調査の結果を踏まえて、各教員が授業改善点検書を作成し、授業改善に役立てました。また、各教員が作成した授業改善点検書を集計・分析し、その結果を CD にまとめて全教員に配付しました。
- ・授業満足度調査結果及び授業改善点検書分析結果の一部を学生に開示しました。

## 2. 研究推進活動

### (1) 海外協定大学との連携強化

例年受け入れている中国協定大学からの学部留学生について、平成 22 年度は哈爾濱工業大学より 3 名、吉林大学より 1 名が入学しました。

短期交換留学については、トロント大学理工学部（カナダ）に 1 名（1 年間）、ペンシルバニア州立大学工学部（アメリカ）に 1 名（1 年間）、コンピューターニュエロ大学（フランス）に 2 名（1 年間）の大学院生を派遣し、コンピューターニュエロ大学（フランス）からは 3 名の学生を受け入れました。

また、例年通り哈爾濱工業大学、吉林大学との学術交流団の相互派遣及び客員研究員の受け入れも実施しました。

今年度からの新たな企画として、哈爾濱工業大学へ夏期中国語研修生を 3 名、同じく哈爾濱工業大学の「2010 モダンチャイナプログラム」に 3 名の学生を派遣致しました。同プログラムには本学のほか、日本からは東京大学、東京工業大学が学生を派遣しています。また哈爾濱工業大学からは学生親善交流団が来日し、本学学生と交流を深めました。

加えて今年度は、本岡学長を始めとする代表団が、平成 22 年 6 月に哈爾濱工業大学創立 90 周年式典に出席、平成 22 年 7 月にはカナダのライアソン大学へ交流協定書及び学生交換覚書の調印のため訪問しました。また瀬戸熊常務理事を始めとする代表団が平成 22 年 9 月に北京理工大学創立 70 周年式典に出席し、大学間でのより一層の交流が促進されました。

(2) 外国雑誌の購読の見直し及び電子ジャーナル、各種データベースの拡充

本年度は環境データベースを導入しデータベースの充実を図りました。また、電子ブック 38 タイトルを購入し NetLibrary eBook の拡充を図り、図書館のホームページ上から利用できるように更新し、利用者サービスの改善を図りました。

これにより電子ブック 145 タイトルが利用できるようになりましたが、本年度のアクセスは 152 件に留まりました。このため、今後は図書館のガイダンス及びホームページを利用して PR し、利用促進を図る計画です。

(3) 教育・研究実績データベースの本格稼働による外部情報発信

平成 22 年 12 月 22 日に教育・研究実績データベースを本格稼働させ、本学のホームページの更新及び研究者データベースの検索を可能としました。

また、引き続き各教員に随時データの更新と新任教員にはデータ入力を依頼し、最新の情報を外部に発信しています。

(4) 競争的研究資金等公的研究費獲得支援

① 科学研究費補助金

平成 22 年度の科学研究費補助金の申請件数は 116 件で、この内継続分を含め 50 件が採択されました。

件数では昨年度より 2 件増え、研究費総額は 2 億 1,800 万円となりました。

② 公的機関からの受託研究費

公的機関からの受託研究費 22 件の総額は 1 億 7,000 万円となりました。

主なものは次のとおりです。

・独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の委託事業

「戦略的先端ロボット要素技術開発プロジェクト 高齢者対応コミュニケーション RT システム（サービスロボット分野）コミュニケーション RT による高齢者の在宅健康管理・支援システムの開発と実用化（平成 21～22 年）」

平成 22 年度金額：4,500 万円

・独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の委託事業

「次世代ロボット知能化技術開発プロジェクト 移動知能（社会・生活分野）の開発 搭乗用移動知能およびその構築を簡便にするモジュール群の開発（平成 20～23 年）」

平成 22 年度金額：3,000 万円

・環境省の委託事業

「風力発電等による低周波音の人への影響評価に関する研究（平成 22～24 年）」

平成 22 年度金額：4,300 万円

上記の他、(独) 科学技術振興機構（JST）、(独) 宇宙航空研究開発機構（JAXA）、(独) 農業・食品産業技術総合研究機構（NARO）などからの委託事業を受けています。

#### (5) 研究シーズの積極的広報展開

国内大学の最先端技術と産業界とのマッチングイベント「イノベーション・ジャパン 2010 ー大学見本市（平成 22 年 9 月 29 日～10 月 1 日）」に、生命環境科学科矢沢勇樹准教授による「水と油を安定混合させるナノテクノロジー」を出展しました。また、10 月 13 日～10 月 15 日に開催されたパテントソリューションフェア 2010 に、電気電子情報工学科飯田一博教授による研究「両耳入力信号による音源方向の自動推定方法」など全国的なイベントに参加し、本学研究者のシーズを発表しました。総合研究所は 7 月 22 日に学内で遂行された 79 件の先端研究の成果を研究活動報告会として公開し、プロジェクト年報としてまとめ各研究機関に発信しました。

その他主だった産学連携の取り組みについては、次のとおりです。

- ・千葉県商工労働部産業振興課によるちば戦略的デザイン活用塾
- ・千葉銀行との産官学連携における包括協定の締結を平成 23 年 1 月 26 日に行い、地域産業や学術文化についての情報交換や技術開発相談を通し幅広い協力関係を構築
- ・千葉エリア産学官連携オープンフォーラムの開催
- ・県内大学との連携の強化

#### (6) 未来ロボット技術研究センター

未来ロボット技術研究センターでは、次のような活動を行いました。

- ・ロボカップ活動支援として、双葉電子工業株式会社からサーボモータ 120 個の提供を受けました。
- ・平成 22 年 4 月 28 日、芝園キャンパス 11 号館にてレスキューロボット「クインス」の記者発表会を行い、多数のマスコミに取り上げられました。
- ・平成 22 年 5 月 2 日～4 日、大阪工業大学にて開催された「ロボカップ ジャパンオープン 2010」に参加しました。ヒューマノイドリーグ「Kid Size」（身長 30～60cm）部門で優勝、「Teen Size」（身長 100～120cm）部門でベストヒューマノイド賞を獲得、レスキュー実機部門では準優勝を果たしました。
- ・平成 22 年 6 月 19 日～6 月 26 日、シンガポールで開催された「ロボカップ 2010 世界大会」にて、小柳副所長が率いるチームは、レスキューリーグ・マニピュレーション部門で優勝しました。
- ・平成 22 年 7 月 24 日～10 月 30 日、東京大学総合研究博物館にて開催された「火星展」において惑星探査研究センターに協力し、「クインス」のアームを使った展示・デモを行いました。
- ・平成 22 年 9 月 1 日、小糸川漁港隣接地にて開催された「第 31 回九都県市合同防災訓練」にて千葉市消防局と合同で「クインス」を使った模擬訓練を行いました。なお、本年度より千葉市消防局に「クインス」が実験的に導入されることとなりました。レスキューロボットが地方自治体に導入されたのは全国初です。
- ・平成 22 年 9 月 16 日、津田沼キャンパスで可搬重量世界最大級の大型二足歩行ロボット「core」の記者発表会を行い、多数のマスコミに取り上げられました。
- ・平成 22 年 10 月 16 日、17 日の両日、つくば国際会議場にて開催された「第 20 回全国産業教育フェア茨城大会」においてレスキューロボットのデモ・展示を行いました。

- ・平成 22 年度中，高等学校 18 校で講義・ロボット製作実習講義を行いました。

#### (7) 惑星探査研究センター

惑星探査研究センターは，惑星探査機の開発・製作，惑星探査データの解析，惑星科学研究を主な研究内容としています。

そのような研究活動の一環として，惑星探査研究センターでは平成 22 年度中に複数のワークショップやシンポジウムを主催しました。5 月 21 日，22 日には惑星探査の最新の成果や今後の計画，その意義などについて広く議論することを目的として，本学において同センターがホスト役となり「The 2nd Annual Symposium on Planetary Exploration（惑星探査国際シンポジウム）」を開催しました。国内外からおおよそ 50 名の参加者が集まり，期間中には試験的に Web 中継も行いました。

次期月探査計画，将来火星探査計画にも積極的に関与し，ミッションの計画立案と搭載機器開発を主体的に進めています。7 月 23 日～10 月 30 日に東京大学博物館で開催された『火星-ウソカラデタマコト』展では惑星探査用元素分析装置のデモ機を展示し，元素分析の実演を行いました。未来ロボット技術研究センターの協力で，ロボットアームの展示，操作実演も実施しました。

また，同センター研究員はそれぞれの専門分野の研究を推進し，国内外の学会への論文発表や講演を積極的行いました。平成 22 年度中に受けた科学研究費補助金・競争的研究資金は 10 件で計 4,570 万円となりました。

#### (8) 留学生受入れ体制の充実

##### ① 留学生への支援の充実

平成 22 年度は，学部 39 名，大学院 17 名，研究生 5 名，短期留学生 2 名の合計 63 名の留学生に対して，授業料の減免や学生生活，在留手続，就職等に関するガイダンスを適宜実施しました。このほか諸行事（スポーツ交流，歓送迎会等）を開催し，積極的な参加を働きかけました。また，特に学部生については，個人面談を行い修学面や生活面での悩み等に対する助言やサポートを行いました。

### 3. 学生支援関係

#### (1) 学生支援の充実強化（学生相談，課外活動，奨学金等）

##### ① 学生センターの開設

平成 19 年度より，総合学生支援部署として学生センターを開設しました。学生センターでは，学習・研究・学生生活を総合的に支援し，センター内に設置されている津田沼教務課、芝園教務課、津田沼学生課、芝園学生課及び教育支援課が常に連携し学生支援にあたっています。窓口を一本化することにより学生への対応がスムーズに行われるようになりました。

教育研究関係では，教育支援課において，JABEE・FD等の活動を専門的に支援し，よりよい教育研究環境の整備に努めています。

## ② 学生相談

近年、悩みを訴える学生が増加傾向にあり、これに対応するため、平成22年度はカウンセラー（臨床心理士）1名を常勤にしました。常勤1名と非常勤カウンセラー（臨床心理士）3名との計4名を月曜日～金曜日に配置し、津田沼・芝園両校舎にカウンセリングルームを開設しています。カウンセリングルームは、津田沼校舎で週1回増の5回、芝園校舎で週4回開設して、カウンセリングを充実させることができました。

## ③ 課外活動支援の充実

学生が学生生活の中で、社会で求められる社会性や人間力を培っていけるよう、課外活動を通じて支援を行っています。具体的には、各学生自治会が計画する年間行事に計画段階から教職員が参画して支援を行っています。加えて、各学生自治会会長や幹部学生と定期的にミーティングを行い、意見交換や諸問題について、指導・助言・支援を行っています。更に、この幹部学生に対しては、社会性の向上を目的とした研修会であるプロジェクトアドベンチャーを実施し、リーダーシップを発揮するなど、多くの成果を得ることができました。

また、毎年活動を支援するクラブを選出し、運動用具や備品を援助しています。平成22年度は11クラブに対して援助しました。

## ④ 奨学金支援活動

平成22年度の日本学生支援機構奨学生数は、学部3,041名、大学院136名の合計3,177名で、これは全学生数の約32%となっています。

大学院授業料を貸与する本学独自の奨学金制度では、合計151名の大学院生に貸与を行ったほか、技術・情報振興会奨学金制度では、母子・父子家庭の学部4年生からの申請に対して審査を行い、平成22年度は4名に対して1人当たり20万円を給付しました。

加えて今年度から、勉学意欲があるにもかかわらず、経済的困窮により修学の継続が著しく困難な学生を対象として、給付型の奨学金を募集し、42名の学生に学生納付金の年額または半期相当額の給付を行いました。

また、平成21年度から引き続き、人物・学業ともに優良な学生の中で経済的に困窮度が高い学部4年生を対象として、千葉工業大学同窓会からの寄付を原資とした給付型の奨学金を募集し、14名の学生に学生納付金半期相当額を上限として給付を行いました。

給付及び貸与したことにより、修学を継続させることができました。

## (2) 学生共済会の充実

### ① 見舞金給付

学生の疾病・傷病・死亡・災害被災などに対して、見舞金や弔慰金を給付しています。平成22年度は75件の見舞金及び8件の弔慰金として、合計317万2,000円を給付しました。

### ② 学生納付金貸与制度

学生の経済環境の急変に伴い、修学の熱意があるにも関わらず、学費の支弁が著しく困難となった学生に対して、在学期間中300万円を上限として学生納付金の貸与を行っています。

平成22年度は36名の学生に対して、合計3,154万8,750円を貸与し、修学を継続させることができました。

### ③ メンタルヘルスサポートシステム及びドクターオブドクターズネットワークシステム支援

近年、心の悩みを訴える学生が急増していることに伴い、学生共済会では学生とその保護

者が電話によるカウンセリングや健康・医療相談を受けられるサービスを展開し、悩みや相談に対応することができました。

#### ④ 暮らしの法律相談サービス

平成 20 年度後期より、学生共済会の新規事業として暮らしの法律相談サービスを開始しました。このサービスは、日常生活を送るうえでの様々なトラブルに対応するために、Web や Fax により法律相談を受けられるものです。利用者は学生とその保護者で、弁護士が相談を受けてから原則 24 時間以内に回答します。

### (3) 学生寮の支援活動強化

千種寮では、寮生で構成された自治組織の寮友会が中心となり、寮祭をはじめとする各種行事実施、集団生活におけるマナー等の指導、寮内インターネットの運営・整備及び寮友会ホームページの管理を行っています。

寮友会運営が円滑にできるように、教職員からなる学寮委員会と寮友会執行委員とが、年 2 回の研修会と定例の連絡会を 16 回実施しました。

交通安全講習会や防災訓練を実施して災害等に関する意識の高揚に努めました。

また常日頃の健康管理の為に、寮生全員に体温計所持を要請し、体調管理の徹底を図り、新型コロナウイルス等の感染予防に努め、感染した場合は、拡大防止のため実家が近い学生には自宅療養を推奨して早期完治できる方策を執りました。分煙化の一環として建物内禁煙とし、新たに喫煙所を設け受動喫煙を防止できました。

寮友会活動として近隣町内会の行事や地域ボランティア活動に積極的に参加し、親睦を深め地域に貢献しました。

## 4. 施設設備整備関係

### (1) キャンパス再開発計画の推進

本学では、平成 18 年度から環境整備の一環として、キャンパス再開発計画をスタートさせました。

平成 20 年 3 月に芝園 12 号館、平成 20 年 9 月に津田沼 新 1 号棟、平成 22 年 3 月に津田沼 新学生ホール棟が完成し、平成 23 年 3 月にはキャンパス再開発計画の集大成として、津田沼 キャンパスに新 2 号棟が竣工しました。これにより、5 カ年の歳月を掛けた津田沼・芝園 キャンパスの再開発計画が構想通り完結しました。

### (2) 津田沼キャンパス

#### ① 新 2 号棟の完成

新 2 号棟は旧 2・3 号館及び西側校舎跡地を建設地として、平成 21 年 4 月より工事を行ってきました。平成 23 年 3 月の竣工後、大学本部機能の移転作業が 3 月末に完了、入居する各学科の移転作業も順次開始し、供用を開始しました。

新 2 号棟は、地上 20 階建ての鉄骨造で、御影石張りの縦ラインを強調したデザインです。新 1 号棟と対をなし、津田沼キャンパスの顔としてゆったりとしていて風格のある外観とな

っています。

1～2階は大学本部機能，3階～19階は各学科の実験室やオフィス・ラボが占め，明るく開放的な空間で勉学・研究に打ち込める環境になっています。また，地下1階には芝園12号館と同様にアスレチックジムを設置し，キャンパスライフの充実に一役かっています。設備的には，太陽光発電システムを導入し，1階フロアにはLED照明器具を数多く利用し，環境にも配慮した建物になっています。

#### ② 6号館屋上緑化工事・7号館南側ガラス断熱改修工事

環境に配慮したキャンパスづくりの一環として，今年度は津田沼キャンパス6号館に新1号棟の低層棟と同様に，屋上緑化工事を実施しました。更に，文部科学省のエコキャンパス推進事業の補助金を利用し，津田沼キャンパス7号館南側のガラスを断熱性能の高いガラスに交換する断熱改修工事を実施し，研究室の室内温熱環境の向上に努めました。

### (3) 芝園キャンパス・茜浜運動施設

#### ① 各種改修工事

芝園キャンパスでは，空調システムの老朽化が見受けられるようになってきた為，近年より，年次の計画を立てて大規模な空調改修工事を実施しています。昨年度の1号館系統空調改修工事に引き続き，今年度は，2号館の空調改修工事を実施しました。

その他の大型工事としては，1号館（大講義棟）屋上の防水工事や6号館（図書館）1階の図書館書庫の増設工事を実施しました。

#### ② 芝園キャンパス・茜浜運動施設 震災復旧工事

平成23年3月11日の東日本大震災により，芝園キャンパス・茜浜運動施設で液状化の被害を受けました。液状化による敷地の陥没やこれに起因する上下水道管の破損等の被害については，早急に復旧工事を行い，4月1日からの新年度スタートに間に合わせました。

### (4) 情報教育・ネットワーク環境の充実

#### ① コンピュータ演習室の整備

芝園校舎コンピュータ演習室2（131台）、津田沼校舎コンピュータ演習室3（180台）のリプレースを3月末に整備し、芝園校舎コンピュータ演習室2はクラウド方式、津田沼校舎演習室3はプライベートクラウド方式の導入により、学生の利便性が向上しました。

#### ② その他

Web 統合認証（SSO）サーバ機器の整備と、学生持込みパソコン対応のための無線 LAN 整備（芝園校舎5号館講義棟、6号館図書館棟2階）が終了し、学生の利便性が向上しました。

## 5. 地域・社会への貢献

### (1) 開かれた大学への活動状況

独立行政法人日本学術振興会公募事業「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～」を実施しました。科学研究費採択者が将来を担う子供に対して研究成果を解りやすく解説する講座で、生命環境科学科 坂本泰一准教授による「タンパク質はどうやってつくられるの？」を実施しました。その他一般市民向け公開講座 11 講座を実施しました

(2) 地域社会との連携・協力の一環として図書館を開放

昨年度に引き続き習志野三大学間の図書館連携を図るとともに地域住民に図書館を開放し、習志野・船橋・八千代市民 287 名、その他市民 437 名、合計 724 名の市民が図書館を利用しました。

## 6. 法人管理・運営関係

(1) 監査機能の強化

監査室では、平成 19 年度の設置当初から「公的研究費の管理・監査のガイドライン」に基づいた対応を最優先課題としてきました。今年度においても機関管理体制の整備の検証を行うとともに、公的研究費の実施状況について通常監査，特別監査を行いました。特に文部科学省が整備状況の調査方法として、チェックリスト方式に改めたことへの対応について関係部署への協力を行いました。

会計監査関係では、監事，公認会計士との連携のもと，特に資産運用，キャンパス再開発計画に対する長期資金計画等について点検，監査を行いました。

業務監査関係については，部門別監査に向けた検討を行なうとともに格付け評価更新審査への協力などを行いました。

なお，学校法人千葉工業大学公益通報等に関する規程のもと監査室では通報等受付窓口として通報を処理しました。また，本学の情報公開の一環として HP に「大学の健全な運営のために」として内部統制への種々の取り組みについて取りまとめ掲載しました。

(2) SD 活動の充実

昨年度まで 3 年間に亘り実施をしてきた研修内容を踏まえ，管理職を対象とした「部下の行動心理学研修」を実施しました。

また，管理職を除く一般職員を対象とした研修を今年度初めて実施しました。研修内容としては中堅職員（係長・主任）を中心とした研修委員会委員（6 名）により，研修企画から実施・報告会まで全てを任せて実施するものとししました。今年度の研修テーマは、「千葉工大の組織を知ろう」と題し，研修委員により選抜された部門における業務内容，課題などを部門長から聴取し，その後グループに分かれて本学の現状課題等について話し合った結果を報告しました。

その他，ハラスメントに対する理解を深めるため，全教職員を対象とした「ハラスメント研修」を実施しました。

### (3) 大学基準協会正会員資格認定

財団法人大学基準協会の正会員資格継続のための判定申請を行い、平成 23 年 3 月 11 日付けで継続の認定を受けました。認定期間は平成 23 年 4 月 1 日から 7 年間となっています。

### (4) 大学の情報公開

これまでも、大学の各種情報については、ホームページを通じて積極的に公開していましたが、学校教育法施行規則の改正（平成 23 年 4 月 1 日施行）を受け、教育研究上の基礎的な情報や修学上の情報などを幅広くホームページを通じて公開しました。

## 7. 財務の概要

### (1) 帰属収入 164 億 5300 万円（予算比 1 億 9300 万円増 前年度比 6 億円減）

帰属収入は、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用収入、事業収入、雑収入のいずれの項目も予算比増となり、予算比 1 億 9300 万円増加し 164 億 5300 万円となりました。

前年度決算比では、6 億円の減少となっています。主な要因は、学生生徒等納付金 5000 万円増、手数料 1600 万円増となっているものの、資産運用収入が 5 億 5800 万円、補助金が 5200 万円、雑収入が 6500 万円減少したことによります。

### (2) 消費支出 150 億 5000 万円（予算比 4600 万円増 前年度比 5 億 4300 万円増）

消費支出は、予算比 4600 万円増加し、150 億 5000 万円となりました。

#### ① 人件費は、予算比 3900 万円減の 65 億 6100 万円となっています。

人件費比率は、39.9%で昨年度 38.3%から 1.6%上昇したものの理工系他複数学部の私立大学の平均値（50.7%）に比し、引き続き低い水準となっています。

#### ② 教育研究経費は、津田沼校舎新 2 号棟完成による移転費や東日本大震災の影響による芝園校地の一時的な復旧工事関係の経費が発生しましたが、その他の経費圧縮により予算比 1 億 7600 万円減少となりました。

教育研究経費比率は、昨年度比 3.9%高い 35.4%となり、理工系他複数学部の私立大学の平均値（32.6%）に比し 2.8 ポイント高い値となっています。今後も同比率は上昇傾向と予測しています。

#### ③ 管理経費は、予算比 6000 万円の減少となりました。管理経費比率は、6.4%で理工系他複数学部の私立大学の平均値（7.4%）より低くなっています。今後とも効率化を図っていくこととしています。

#### ④ 資産処分差額

資産運用における潜在的なリスクを軽減するために、減価償却引当特定資産として保有している有価証券（ユーロ円債と米国債）の簿価と年度末の時価を比較し、有価証券評価差額を計上しました。

前年度決算比では 5 億円 4300 万円の増加となっています。

主な要因は、次のとおり。

人件費	3600 万円増
教育研究経費	4 億 6400 万円増
通信運搬費	3 億 2000 万円 (津田沼校舎新 2 号棟への移転費)
修繕費	6800 万円 (震災復旧工事他)
奨学厚生費	3900 万円 (家計急変、経済的支援奨学金)
管理経費	2 億 5800 万円減
	(前年度は津田沼駅南口連絡歩道橋 3 億 5000 万円の寄付あり)
資産処分差額	2 億 9800 万円増 (有価証券評価差額)

(3) 帰属収支差額 14 億円

帰属収支差額比率は、8.5%となっています。

(4) 基本金組入額 33 億 8900 万円

概要は、次のとおりです。

ア 第 1 号基本金 : 31 億 4200 万円

① 建 物	48 億 5800 万円
・ 津田沼校舎新 2 号棟新築	42 億 0400 万円
〃 (第 2 号基本金から振替)	3 億 2500 万円
・ 改修工事 (第 2 号基本金から振替)	3 億 2900 万円
②構築物 (津田沼校舎 LAN 設備他)	9600 万円
③教育研究用機器備品 (組入れと除却)	△ 20 億 3900 万円
④その他の機器備品 (組入れと除却)	1 億 3600 万円
⑤建設仮勘定 津田沼校舎 4 号館 (第 2 号基本金から振替)	9800 万円
⑥図書・車両 (組入れと除却)	700 万円

イ 第 2 号基本金 : △ 7 億 5200 万円

・ 第 1 号基本金への振替 (津田沼校舎新 2 号棟)	△3 億 2500 万円
・ 〃 (建物・芝園校舎他改修工事)	△3 億 2900 万円
・ 〃 (建物・津田沼校舎 4 号館設計料)	△9800 万円

ウ 第 3 号基本金 : 10 億円 (奨学助成基金)

(5) 消費収支差額 : マイナス 19 億 8600 万円

以上の結果、当年度の消費収支差額は、19 億 8600 万円の支出超過となりました。

前年度の繰越消費収入超過額 12 億 3100 万円と合わせ、翌年度への繰越は 7 億 5500 万円の支出超過となりました。

注 1) 理工系他複数学部の私立大学の平均値は、いずれも平成 21 年度全国大学部門

(104 法人) の値から算出

( 出典 「今日の私学財政」 日本私立学校振興・共済事業団 )

注2) 比率の計算式

人件費比率 : 人件費÷帰属収入  
教育研究経費比率 : 教育研究経費÷帰属収入  
管理経費比率 : 管理経費比率÷帰属収入  
帰属収支差額比率 : (帰属収入-消費支出) ÷帰属収入

#### (6) 今後の課題

今後も引き続き財務基盤の安定をはかるため、次のような課題に取り組んでいきます。

##### <収入面>

##### ① 学生生徒等納付金の安定的確保

入学者数の確保はもちろん、学生生徒納付金の減少を図るためにも、教育力の一層の充実や学生への修学支援強化による退学者数の圧縮が必要です。

##### ② 外部資金の獲得

国庫補助金(特別補助)、受託事業収入、科学研究費補助金などの外部資金の収入増加を図っていきます。

##### ③ 資産運用の一層の効率化とリスク管理の徹底

##### ④ その他の収入源確保策の検討

##### <支出面>

##### ① 人件費、管理経費の効率化

平成23年度以降、収支状況は厳しくなると予測しています。

収入に見合った経費率を念頭において財務運営を行っていきます。

##### ② 教育研究経費の見直し

従来の延長線上ではなく、学部・学科の特色を活かしながらメリハリをつけて展開していかなければなりません。

# 1. 資金収支計算書

平成22年4月 1日から  
平成23年3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	13,740,000,000	13,758,681,000	△ 18,681,000
手数料収入	200,000,000	207,400,840	△ 7,400,840
寄付金収入	109,000,000	109,209,975	△ 209,975
補助金収入	940,000,000	991,716,802	△ 51,716,802
資産運用収入	456,000,000	456,761,492	△ 761,492
資産売却収入	1,500,000,000	0	1,500,000,000
事業収入	330,000,000	391,462,572	△ 61,462,572
雑収入	460,000,000	504,247,915	△ 44,247,915
前受金収入	5,500,000,000	5,663,552,148	△ 163,552,148
その他の収入	3,468,000,000	4,596,678,135	△ 1,128,678,135
資金収入調整勘定	△ 6,070,000,000	△ 6,335,216,156	265,216,156
前年度繰越支払資金	14,754,200,000	14,754,117,493	
収入の部合計	35,387,200,000	35,098,612,216	288,587,784
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	6,600,400,000	6,563,504,080	36,895,920
教育研究経費支出	3,878,900,000	3,702,988,624	175,911,376
管理経費支出	957,000,000	896,867,669	60,132,331
施設関係支出	5,099,000,000	5,052,483,392	46,516,608
設備関係支出	1,323,000,000	1,142,262,500	180,737,500
資産運用支出	3,706,000,000	3,523,201,313	182,798,687
その他の支出	2,708,100,000	2,797,730,714	△ 89,630,714
[ 予備費 ]	0		0
資金支出調整勘定	△ 434,000,000	△ 859,008,128	425,008,128
次年度繰越支払資金	11,548,800,000	12,278,582,052	△ 729,782,052
支出の部合計	35,387,200,000	35,098,612,216	288,587,784

## 2. 消費収支計算書

平成22年4月 1日から

平成23年3月31日まで

(単位:円)

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	13,740,000,000	13,758,681,000	△ 18,681,000
手数料	200,000,000	207,400,840	△ 7,400,840
寄付金	134,000,000	142,844,462	△ 8,844,462
補助金	940,000,000	991,716,802	△ 51,716,802
資産運用収入	456,000,000	456,761,492	△ 761,492
資産売却差額	0	0	0
事業収入	330,000,000	391,462,572	△ 61,462,572
雑収入	460,000,000	504,247,915	△ 44,247,915
帰属収入合計	16,260,000,000	16,453,115,083	△ 193,115,083
基本金組入額合計	△ 3,606,000,000	△ 3,389,244,660	△ 216,755,340
消費収入の部合計	12,654,000,000	13,063,870,423	△ 409,870,423
消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	6,600,400,000	6,561,387,660	39,012,340
教育研究経費	6,006,000,000	5,830,317,689	175,682,311
（内減価償却額）	2,127,100,000	2,127,329,065	△ 229,065
管理経費	1,111,700,000	1,051,560,956	60,139,044
（内減価償却額）	154,700,000	154,693,287	6,713
資産処分差額	1,286,300,000	1,603,889,366	△ 317,589,366
徴収不能額	0	2,816,617	△ 2,816,617
[予備費]	0	0	0
消費支出の部合計	15,004,400,000	15,049,972,288	△ 45,572,288
当年度消費支出超過額	2,350,400,000	1,986,101,865	
前年度繰越消費収入超過額	1,230,800,000	1,230,846,008	
翌年度繰越消費支出超過額	1,119,600,000	755,255,857	

### 3. 貸借対照表

平成23年3月31日

(単位:円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	97,564,684,338	93,453,857,843	4,110,826,495
有 形 固 定 資 産	57,791,959,864	53,931,868,540	3,860,091,324
土 地	9,343,367,496	9,343,367,496	0
建 物	42,002,334,710	28,351,213,292	13,651,121,418
構 築 物	1,149,206,177	1,152,973,338	△3,767,161
教 育 研 究 用 機 器 備 品	2,940,914,755	2,749,676,312	191,238,443
図 書	1,913,445,766	1,921,389,064	△7,943,298
建 設 仮 勘 定	98,100,000	10,172,620,320	△10,074,520,320
そ の 他 の 機 器 備 品 他	344,590,960	240,628,718	103,962,242
その他の固定資産	39,772,724,474	39,521,989,303	250,735,171
有 価 証 券	61,300,000	61,300,000	0
長 期 貸 付 金	495,981,894	492,780,073	3,201,821
教 育 環 境 整 備 資 金 特 定 資 産	4,000,000,000	4,324,695,000	△324,695,000
校 舎 改 修 準 備 資 金 特 定 預 金	2,212,942,580	2,640,714,230	△427,771,650
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産	10,000,000,000	9,000,000,000	1,000,000,000
退 職 資 金 特 定 資 産	2,000,000,000	2,000,000,000	0
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	18,000,000,000	18,000,000,000	0
産 学 連 携 共 同 研 究 基 金 特 定 資 産	3,000,000,000	3,000,000,000	0
差 入 保 証 金	2,500,000	2,500,000	0
流 動 資 産	12,892,689,539	15,395,008,544	△2,502,319,005
現 金 預 金	12,278,582,052	14,754,117,493	△2,475,535,441
未 収 入 金 他	614,107,487	640,891,051	△26,783,564
資 産 の 部 合 計	110,457,373,877	108,848,866,387	1,608,507,490
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	3,563,010,373	3,565,126,793	△2,116,420
退 職 給 与 引 当 金	3,563,010,373	3,565,126,793	△2,116,420
流 動 負 債	6,689,564,520	6,482,088,405	207,476,115
前 受 金	5,663,552,148	5,819,532,877	△155,980,729
未 払 金 他	1,026,012,372	662,555,528	363,456,844
負 債 の 部 合 計	10,252,574,893	10,047,215,198	205,359,695
基 本 金 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第 1 号 基 本 金	83,805,107,261	80,663,395,951	3,141,711,310
第 2 号 基 本 金	6,212,942,580	6,965,409,230	△752,466,650
第 3 号 基 本 金	10,000,000,000	9,000,000,000	1,000,000,000
第 4 号 基 本 金	942,000,000	942,000,000	0
基本金の部 合計	100,960,049,841	97,570,805,181	3,389,244,660
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入(支出)超過額	△ 755,255,857	1,230,846,008	△1,986,101,865
消費収支差額の部合計	△ 755,255,857	1,230,846,008	△ 1,986,101,865
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	110,457,368,877	108,848,866,387	1,608,502,490

#### 4. 財務状況の推移(平成18年度～平成22年度)

本学の計算書類から、消費収支計算書及び貸借対照表の過去5年間の推移を表にまとめました。  
消費収支計算書は学校法人の経営状況を示し、貸借対照表は、財政状態を示すものです。

##### (1) 消費収支計算書

(単位：百万円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
消費収入の部					
学生生徒等納付金	13,090	13,427	13,646	13,708	13,759
手数料	233	212	194	191	207
寄付金	114	118	100	143	143
補助金	1,079	1,129	1,097	1,044	992
資産運用収入	1,229	1,535	1,224	1,014	457
資産売却差額	597	542	0	0	0
事業収入	373	376	342	391	391
雑収入	302	367	517	569	504
帰属収入合計	17,017	17,706	17,120	17,060	16,453
基本金組入額	△ 7,329	△ 5,848	△ 3,141	△ 3,821	△ 3,389
消費収入の部合計	9,688	11,858	13,979	13,239	13,064
消費支出の部					
人件費	6,152	6,344	6,388	6,526	6,561
教育研究経費	5,355	5,162	6,008	5,366	5,830
(内減価償却額)	1,721	1,753	1,878	2,157	2,127
管理経費	1,094	1,057	1,393	1,309	1,052
(内減価償却額)	125	110	110	109	155
借入金等利息	1	1	0	0	0
資産処分差額	87	92	88	1,306	1,604
徴収不能引当金繰入額					3
消費支出の部合計	12,689	12,656	13,877	14,507	15,050
当年度消費収入(支出)超過額	△ 3,001	△ 798	102	△ 1,268	△ 1,986
前年度繰越消費収入(支出)超過額	6,196	3,195	2,397	2,499	1,231
基本金取崩額					
翌年度繰越消費収入(支出)超過額	3,195	2,397	2,499	1,231	△ 755

##### <消費収支の状況>

平成22年度の帰属収入は昨年度比6億円減の164億円となりましたが、安定して推移しています。  
学生納付金は、137億円。他の収入が減少したことから帰属収入の比率は若干上昇し約84%を占めています。  
手数料は志願者数の減少が下げ止まる傾向を示し、微増となっています。  
寄付金は、昨年度と同額です。補助金は、昨年度比5千万円減少しましたが、約10億円で推移しています。  
資産運用収入は為替(円高)の影響により昨年度比5億円減。雑収入は科学研究費補助金等の間接経費分と私立大学退職金財団交付金収入が主な内容です。

支出面では、消費支出が150億円で昨年度と比べ5億円増加しています。増加要因は、津田沼校舎新2号棟完成に伴う移転費、家計急変や経済的支援に伴う奨学金創設、東日本大震災の対応等です。

なお、減少要因としては、昨年度実施した津田沼駅連絡歩道橋の習志野市への寄付金がなくなったことがあります。また、潜在的リスクを軽減するために、保有する債券(ユーロ円・米国債)の評価減を行いました。

経費関係の主な比率では、人件費比率は約40%と引き続き収支バランスのとれた水準を維持しています。教育研究経費比率は35%で昨年度比3.9ポイント増加しています。管理経費比率は抑制傾向です。

18年度から実施してきた中期5ヵ年計画の津田沼・芝園校舎再開発計画が一段落しました。

これらの整備により教育研究環境は飛躍的に向上しており、充実した学びを期待しています。

今後とも長期的視点に立ち、教育研究に重点をおいた財務運営を心掛けていきたいと考えています。

## (2)貸借対照表

(単位：百万円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
固定資産	79,990	84,768	88,249	93,454	97,564
有形固定資産	33,273	39,614	50,318	53,932	57,792
土地	9,343	9,343	9,343	9,343	9,343
建物	13,144	16,092	28,316	28,351	42,002
構築物	1,237	1,219	1,230	1,153	1,149
教育研究用機器備品	2,874	2,877	2,802	2,750	2,941
図書	1,903	1,905	1,920	1,921	1,914
建設仮勘定	4,573	8,009	6,554	10,173	98
その他機器備品他	199	169	153	241	345
その他の固定資産	46,717	45,154	37,931	39,522	39,772
有価証券	60	61	61	61	61
長期貸付金	622	569	515	493	496
教育環境整備資金	15,427	13,991	5,546	4,325	4,000
校舎改修準備資金	1,703	1,531	2,807	2,641	2,213
第3号基本金引当資産	8,900	9,000	9,000	9,000	10,000
退職資金引当資産	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
減価償却引当資産	15,000	15,000	15,000	18,000	18,000
産学連携共同研究	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
差入保証金	5	2	2	2	2
流動資産	18,097	18,706	18,264	15,395	12,893
現預金	17,506	18,103	17,663	14,754	12,279
未収入金他	591	603	601	641	614
資産の部合計	98,087	103,474	106,513	108,849	110,457
固定負債	3,661	3,649	3,616	3,565	3,563
長期借入金	5	0	0	0	0
退職給与引当金	3,656	3,649	3,616	3,565	3,563
流動負債	6,471	6,819	6,649	6,482	6,689
短期借入金	11	5	0	0	0
前受金	5,848	6,127	5,982	5,820	5,663
未払金他	612	687	667	662	1,026
負債の部合計	10,132	10,468	10,265	10,047	10,252
基本金					
第1号基本金	57,898	65,191	75,501	80,663	83,805
第2号基本金	17,130	15,522	8,352	6,966	6,213
第3号基本金	8,900	9,000	9,000	9,000	10,000
第4号基本金	832	896	896	942	942
基本金の部合計	84,760	90,609	93,749	97,571	100,960
消費収支差額					
翌年度繰越消費収入超過額	3,195	2,397	2,499	1,231	△ 755
翌年度繰越消費支出超過額					
消費収支差額の部合計	3,195	2,397	2,499	1,231	△ 755
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	98,087	103,474	106,513	108,849	110,457

### <資産と負債の状況>

平成22年度の資産総額は1104億円、負債総額は102億円で、自己資金(基本金+消費収支差額)は、1002億円となっています。自己資金は平成18年度比122億円増加しています。

固定資産のうち、有形固定資産は同年度比245億円増加しています。これは津田沼・芝園の新校舎新築による建物関係の増加が主な要因です。

一方、その他の固定資産は69億円減少しています。これは、第2号基本金の教育環境整備資金から建物に資産の内容が移っているためです。減価償却引当資産は、21年度から180億円としました。

第3号基本金引当資産は、22年度に奨学助成基金に10億円増額しています。

教育環境整備資金は、今後の津田沼校舎他の再開発計画並びに今後の計画を実施していくための資金です。

また負債については、借入金(長期・短期)の残高はゼロとなっています。退職給与引当金は、漸減傾向です。

なお、流動負債のうち前受金は、次年度に学生納付金になるものです。

本学の自己資金構成比率は約90%となっており、健全な財務状況を維持しています。

### (3)財務比率

#### 貸借対照表関係

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
①消費収支差額構成比率	3.3%	2.3%	2.3%	1.1%	-0.7%
②基本金比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
③固定比率	90.9%	91.1%	91.7%	94.6%	97.4%
④固定長期適合率	87.3%	87.7%	88.4%	91.3%	94.0%
⑤流動比率	279.7%	274.3%	274.7%	237.5%	192.7%
⑥前受金保有率	299.4%	295.5%	295.3%	253.5%	216.8%
⑦総負債比率	10.3%	10.1%	9.6%	9.2%	9.3%
⑧負債比率	4.4%	4.2%	4.0%	3.9%	4.2%
⑨自己資金構成比率	89.7%	89.9%	90.4%	90.8%	90.7%
⑩基本金実質組入率	103.7%	102.6%	102.7%	101.3%	99.3%

※①～⑩の計算式は次のとおり

①消費収支差額構成比率	消費収支差額 / 総資産
②基本金比率	基本金 / 基本金要組入額
③固定比率	固定資産 / 自己資金(基本金+消費収支差額)
④固定長期適合率	固定資産 / 自己資金+固定負債
⑤流動比率	流動資産 / 流動負債
⑥前受金保有率	現金預金 / 前受金
⑦総負債比率	総負債 / 総資産
⑧負債比率	総負債-前受金 / 総資産
⑨自己資金構成比率	自己資金 / 総資産
⑩基本金実質組入率	自己資金 / 基本金要組入額

消費収支関係

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
①人件費比率	36.2%	35.8%	37.3%	38.3%	39.9%
②教育研究経費比率	31.5%	29.2%	35.1%	31.5%	35.4%
③管理経費比率	6.4%	6.0%	8.1%	7.7%	6.4%
④消費支出比率	74.6%	71.5%	81.1%	85.0%	91.5%
⑤経常経費依存率	96.9%	94.3%	101.7%	105.8%	109.4%
⑥学生生徒等納付金比率	76.9%	75.8%	79.7%	80.4%	83.6%
⑦寄付金比率	0.7%	0.7%	0.6%	0.8%	0.9%
⑧補助金比率	6.3%	6.4%	6.4%	6.1%	6.0%
⑨基本金組入率	43.1%	33.0%	18.3%	22.4%	20.6%
⑩帰属収支差額比率	25.4%	28.5%	18.9%	15.0%	8.5%

\*①～⑩の計算式は次のとおり

①人件費比率	人件費/帰属収入
②教育研究経費比率	教育研究経費/帰属収入
③管理経費比率	管理経費/帰属収入
④消費支出比率	消費支出/帰属収入
⑤経常経費依存率	消費支出/学生生徒等納付金
⑥学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/帰属収入
⑦寄付金比率	寄付金/帰属収入
⑧補助金比率	補助金/帰属収入
⑨基本金組入率	基本金組入額/帰属収入
⑩帰属収支差額比率	100%－消費支出比率